

ユーシン

景況レポート

Number.101
(2019.7~9月期)

結城信用金庫

■ このレポートは、当金庫のお客様231企業(回答企業226企業)について、景気の現状と今後の見通しを調査したものです。

調査結果のあらまし

業況は、卸売業・サービス業・建設業で改善

7月~9月期の概況

茨城県西地域の中小企業の業況判断D.I(「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指標)は△6.6と、2019年4~6月期(前期)の調査より0.8ポイント低下し、景況感はわずかに悪化しました。

業種別では、製造業で4.3ポイント、小売業で7.3ポイント、不動産業で27.8ポイント低下しましたが、卸売業で6.7ポイント、サービス業で16.2ポイント、建設業で5.8ポイント改善しました。

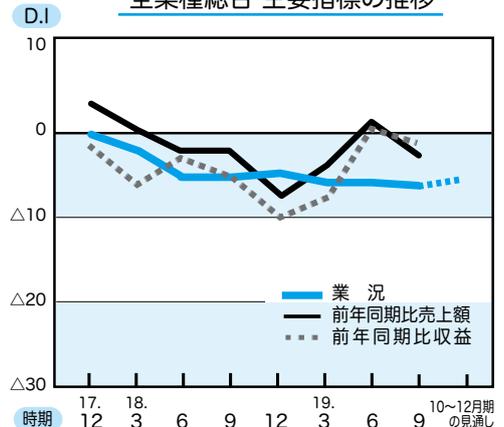
項目別では、売上判断D.Iが△6.2と前期比5.8ポイント、収益判断D.Iにおいても2.6ポイントともに低下しました。また、前年同期比売上額判断D.Iは△3.5、前期比4.8ポイント、同収益判断D.Iでも△1.3、同2.2ポイントともに低下しました。

雇用面では、人手過不足D.Iが△19.0と前期比6.9ポイント低下し、人手不足感が強まりました。また、前期比残業時間D.Iにおいては0.9ポイント減少しました。借入金の動きでは、借入したが2.4ポイント低下し、借入難易度では、特に大きな変化は見られませんでした。

経営上の問題点では、「同業者間の競争激化」が31.0%、「売上の停滞・減少」が29.6%、「人手不足」が23.0%と上位に挙げられました。

また、特別調査の「消費税率引上げの影響と対応」について、販売価格にどの程度反映(転嫁)できると考えていますかの質問に対し、「わからない」が36.3%と最も多く、次いで、「全て反映(転嫁)できる」が31.4%という結果となりました。(詳しくは8~9ページに掲載しています)

全業種総合 主要指標の推移



10月~12月期の見通し

業況の見通し判断D.Iは△6.2、当期実績比0.4ポイント改善の見込

来期は、製造業・小売業・不動産業で改善を見込んでいます。項目別では、売上判断D.Iが当期実績比6.2ポイント、収益判断D.Iでも同5.3ポイントの改善を見込んでいます。また、販売価格判断D.Iにおいても同4.5ポイントの改善を見込んでいます。雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが当期実績比横這い、また、残業時間D.Iは1.8ポイントの増加見通しとなっています。当面の重点施策でも、「経費の節減」が50.4%、「販路を広げる」が39.4%、「人材を確保する」が21.2%と上位になりました。

景況天気図

【この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成しました】

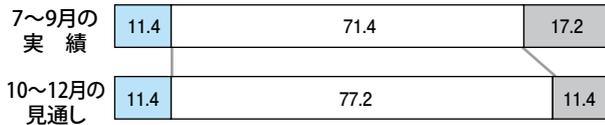
業種名	時期	31年4月~元年6月	元年7月~元年9月	元年10~12月見通し	概	要
総合						業況判断D.Iは、0.8ポイント低下し△6.6。来期は、0.4ポイント改善し△6.2の見通し。
製造業						業況判断D.Iは、4.3ポイント低下し△5.7。来期は、5.7ポイント改善し0.0の見通し。
卸売業						業況判断D.Iは、6.7ポイント改善し△15.2。来期は、3.0ポイント低下し△18.2の見通し。
小売業						業況判断D.Iは、7.3ポイント低下し△26.8。来期は、7.3ポイント改善し△19.5の見通し。
サービス業						業況判断D.Iは、16.2ポイント改善し9.7。来期は、6.5ポイント低下し3.2の見通し。
建設業						業況判断D.Iは、5.8ポイント改善し15.2。来期は、15.2ポイント低下し0.0の見通し。
不動産業						業況判断D.Iは、27.8ポイント低下し△16.7。来期は、11.1ポイント改善し△5.6の見通し。

好調 ← → 低調 / 業況改善 業況悪化 業況変化なし

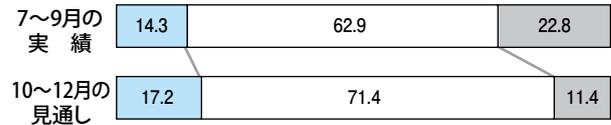
■ 製造業

回答企業数70企業(回答率97.2%)

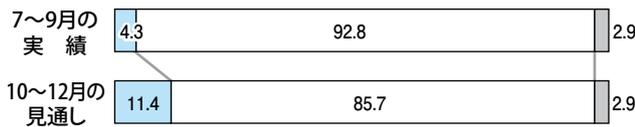
【業況】



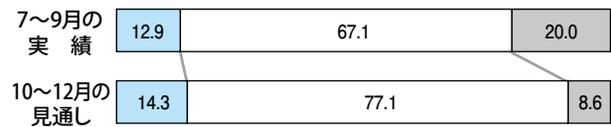
【売上額】



【原材料価格】



【収益】



■ 増加・やや増加 (良い・やや良い) □ 変わらず(変化無し) ■ やや減少・減少(やや悪い・悪い)

7月～9月期の概況

業況判断D.Iは△5.7、前期比4.3ポイントの低下

項目別では、売上額判断D.Iが△8.6と前期比21.5ポイント、収益判断D.Iでも△7.1と同12.8ポイントともに低下しました。また、前年同期比売上額判断D.Iは△2.9、前期比15.8ポイント、同収益判断D.Iは0.0、同5.7ポイントともに低下しました。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが△22.9と前期比10.0ポイント低下し、人手不足感が強まりました。また、前期比残業時間D.Iは2.9と前期比2.8ポイント減少しました。

借入金の動きでは、「借入した」が27.1%（前期25.7%）、「予定あり」が14.3%（前期20.0%）を示しています。また、設備投資を「実施した」と回答した企業は12.9%（前期10.0%）となりました。

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が31.4%、「人手不足」が28.6%、「原材料高」が22.9%と上位に挙げられました。

10月～12月期の見通し

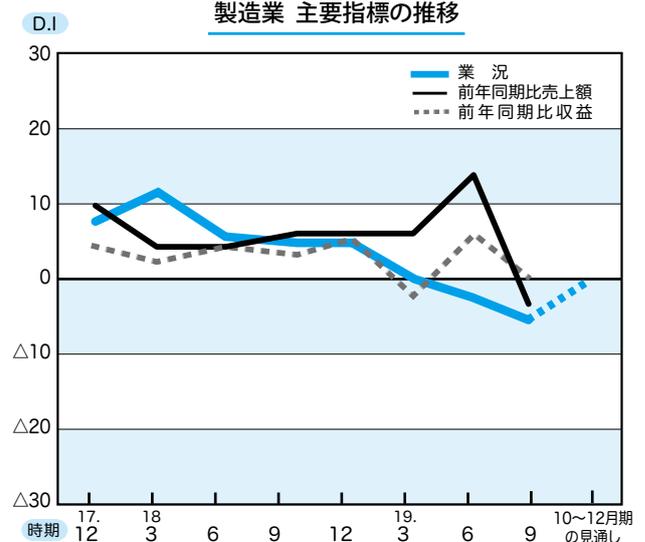
業況の見通し判断D.Iは0.0、当期実績比5.7ポイント改善の見込

項目別では、売上額判断D.Iが当期実績比14.3ポイント、収益判断D.Iでも同12.8ポイントともに改善を見込んでいます。また、販売価格判断D.Iは当期実績比8.6ポイントの改善を見込んでいます。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが当期実績比1.5ポイント改善、残業時間D.Iは同4.3ポイント減少の見通しとなっています。

当面の重点施策では、「販路を広げる」・「経費の節減」がそれぞれ44.3%、「人材を確保する」が31.4%と上位に挙げられました。

製造業 主要指標の推移



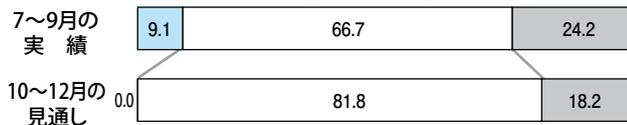
調査員のコメントから

人員確保と老朽化した設備の更新を検討しなくてはならない。一方、消費税増税分を一部に転嫁出来ない。よって、過度な販路拡大を抑え、現状の売上と収益の確保に努めていく方針である。

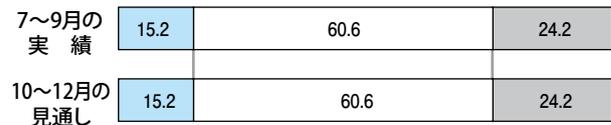
■ 卸 売 業

回答企業数33企業(回答率100%)

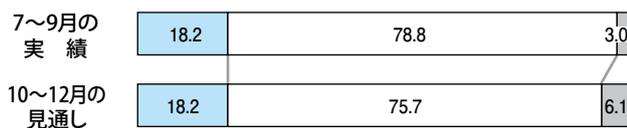
【業 況】



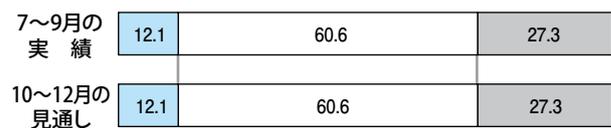
【売上額】



【仕入価格】



【収 益】



■ 増加・やや増加 (良い・やや良い) □ 変わらず(変化無し) ■ やや減少・減少(やや悪い・悪い)

7月～9月期の概況

業況判断D.Iは△15.2、前期比6.7ポイントの改善

項目別では、売上額判断D.Iが△9.1と前期比3.4ポイント、収益判断D.Iでも△15.2と同0.4ポイントともに改善しました。また、前年同期比売上額判断D.Iは△9.1、前期比6.0ポイント、同収益判断D.Iは△12.1、同5.8ポイントともに低下しました。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが△9.1と前期比6.0ポイント低下し、人手不足感が強まりました。また、前期比残業時間D.Iは△6.1と同9.2ポイント減少しました。

借入金の動きでは、「借入した」が6.1%（前期18.8%）、「予定あり」が6.1%（同6.3%）を示しています。また、設備投資を「実施した」と回答した企業は12.1%（前期9.4%）となりました。

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が39.4%、「同業者間の競争激化」が33.3%、「利幅の縮小」が21.2%と上位に挙げられました。

10月～12月期の見通し

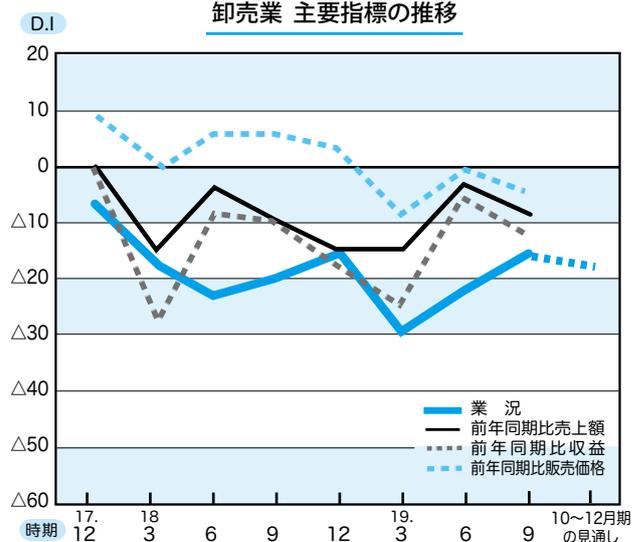
業績の見通し判断D.Iは△18.2と当期実績比3.0ポイント低下の見込

項目別では、売上額判断D.Iが当期実績比横這い、収益判断D.Iでも同横這いを見込んでいます。また、販売価格判断D.Iでも当期実績比横這いを見込んでいます。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iは当期実績比3.0ポイント低下、残業時間判断D.Iは同6.1ポイントの増加見通しとなっています。

当面の重点施策では、「販路を広げる」が66.7%、「経費の節減」が51.5%、「情報力の強化」が21.2%と上位に挙げられました。

卸売業 主要指標の推移



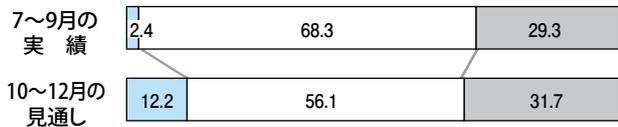
調査員のコメントから

消費税増税に伴い、価格見直し等の事務作業に追われ営業活動が減少し売上高に影響。消費税増税後の景況見通しは不透明であるが、顧客確保に努めていることから売上は横這いに推移見通し。

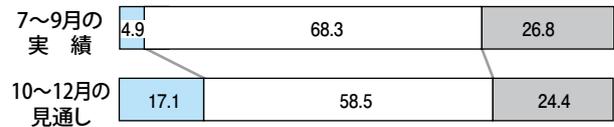
■ 小 売 業

回答企業数41企業(回答率100%)

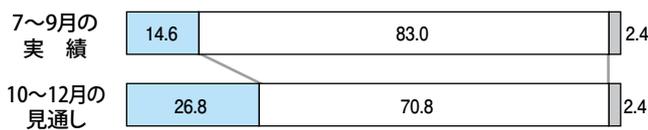
【業 況】



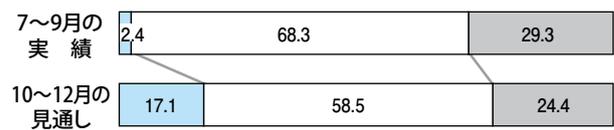
【売上額】



【仕入価格】



【収 益】



■ 増加・やや増加 (良い・やや良い) □ 変わらず(変化無し) ■ やや減少・減少(やや悪い・悪い)

7月～9月期の概況

業況判断D.Iは△26.8、前期比7.3ポイントの低下

項目別では、売上額判断D.Iが△22.0と前期比2.4ポイントの改善、収益判断D.Iでは△26.8と同4.8ポイント低下しました。また、前年同期比売上額判断D.Iは△14.6、前期比7.4ポイント改善、同収益判断D.Iは△7.3、同9.8ポイント改善しました。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが△14.6と前期比7.3ポイント低下し、人手不足感が強まりました。また、前期比残業時間D.Iは△4.9と同4.9ポイント増加しました。

借入金の動きでは、「借入した」が24.4%（前期24.4%）、「予定あり」が14.6%（前期17.1%）を示しています。また、設備投資を実施したと回答した企業は9.8%（前期0.0%）となりました。

経営上の問題点では、「同業者間の競争激化」が46.3%、「売上の停滞・減少」が34.1%、「大型店との競争激化」が26.8%と上位に挙げられました。

10月～12月期の見通し

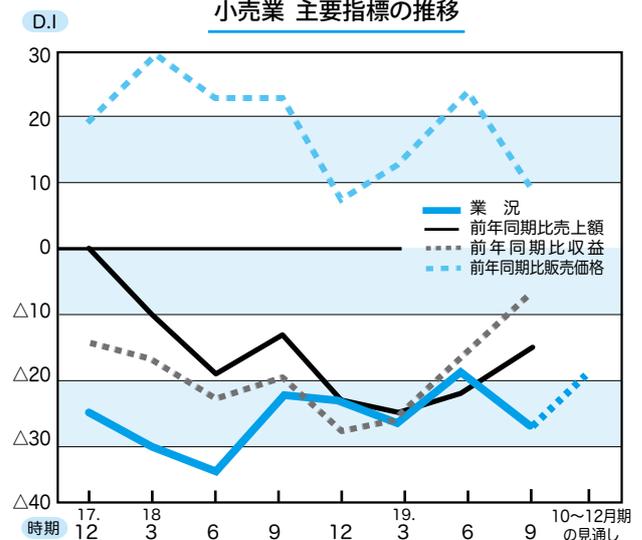
業況の見通し判断D.Iは△19.5、当期実績比7.3ポイント改善の見込

項目別では、売上額判断D.Iが当期実績比14.3ポイント、収益判断D.Iでも同19.5ポイントともに改善を見込んでいます。また、販売価格判断D.Iは当期実績比横這いを見込んでいます。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iは当期実績比横這い、残業時間判断D.Iにおいては同4.9ポイント増加の見通しとなっています。

当面の重点施策では、「経費の節減」が58.5%、「売れ筋商品の取扱」が36.6%、「品揃えを改善する」が31.7%、と上位に挙げられました。

小売業 主要指標の推移



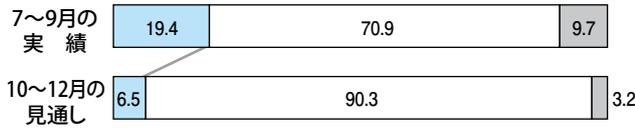
調査員のコメントから

同業他社との競合により厳しい状況が続いているが、イベント開催・ネット広告強化等により集客力の強化や、値引き・廃業といったロス率の削減により、業績安定に努めている。

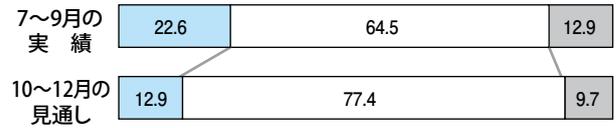
■ サービス業

回答企業数31企業(回答率100%)

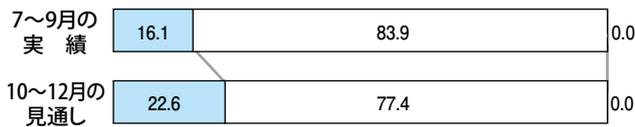
【業況】



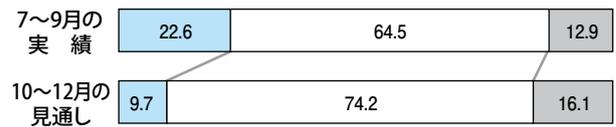
【売上額】



【材料価格】



【収益】



■ 増加・やや増加 (良い・やや良い) □ 変わらず(変化無し) ■ やや減少・減少(やや悪い・悪い)

7月～9月期の概況

業況判断D.Iは9.7、前期比16.2ポイントの改善

項目別では、売上額判断D.Iが9.7、前期比12.9ポイント、収益判断D.Iでも9.7と同12.9ポイントともに改善しました。また、前年同期比売上額判断D.Iは9.7、前期比6.5ポイント、同収益判断D.Iでは9.7、同3.2ポイントともに改善しました。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが△16.1と前期比9.6ポイント低下し、人手不足感が強まりました。また、前期比残業時間D.Iは△12.9と前期比16.1ポイント減少しました。

借入金の動きでは、「借入した」が22.6%（前期16.1%）、「予定あり」が6.5%（前期3.2%）を示しています。また、設備投資を実施したと回答した企業は19.4%（前期3.2%）となりました。

経営上の問題点では、「同業者間の競争激化」が41.9%、「売上の停滞・減少」が29.0%、「人手不足」が22.6%と上位に挙げられました。

10月～12月期の見通し

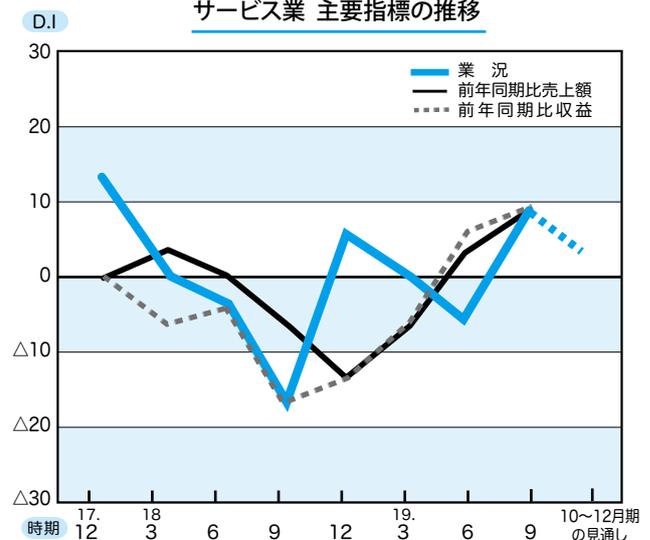
業況の見通し判断D.Iは3.2、当期実績比6.5ポイント低下の見込

項目別では、売上額判断D.Iが当期実績比6.5ポイント、収益判断D.Iでも同16.2ポイントともに低下を見込んでいます。また、材料価格判断D.Iは当期実績比6.5ポイントの増加を見込んでいます。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが当期実績比横這い、残業時間判断D.Iでは同9.7ポイント増加の見通しとなっています。

当面の重点施策では、「経費の節減」が51.6%、「販路を広げる」が41.9%、「宣伝・広告の強化」が29.0%と上位に挙げられました。

サービス業 主要指標の推移



調査員のコメントから

消費税増税前の需要の高まりはほとんどなく、消費税率引上げについての対応は全く行っていない。また、消費税増税による料金改定は据え置く方針でいる。

■ 建設業

回答企業数33企業(回答率91.7%)

【業況】

7~9月の実績	27.3	60.6	12.1
10~12月の見通し	18.2	63.6	18.2

【売上額】

7~9月の実績	21.2	66.7	12.1
10~12月の見通し	9.1	78.8	12.1

【材料価格】

7~9月の実績	18.2	81.8	0.0
10~12月の見通し	18.2	81.8	0.0

【収益】

7~9月の実績	15.2	72.7	12.1
10~12月の見通し	12.1	75.8	12.1

■ 増加・やや増加 (良い・やや良い)
 ■ 変わらず(変化無し)
 ■ やや減少・減少(やや悪い・悪い)

7月～9月期の概況

業況判断D.Iは15.2、前期比5.8ポイントの改善

項目別では、売上額判断D.Iが9.1と前期比9.7ポイント低下、受注残判断D.Iは18.2と同15.1ポイント改善しました。また、前年同期比売上額判断D.Iは0.0、前期比6.3ポイント、同収益判断D.Iは△3.0、同9.3ポイントともに低下しました。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが△27.3と前期比4.0ポイント改善し、人手不足感がやや緩和しました。また、前期比残業時間D.Iは9.1と前期比12.2ポイント増加しました。

借入金の動きでは、「借入した」が30.3%（前期34.4%）、「予定あり」が30.3%（前期21.9%）を示しています。また、設備投資を実施したと回答した企業は6.1%（前期6.3%）となりました。

経営上の問題点では、「人手不足」が45.5%、「同業者間の競争激化」が39.4%、「材料価格の上昇」が27.3%と上位に挙げられました。

10月～12月期の見通し

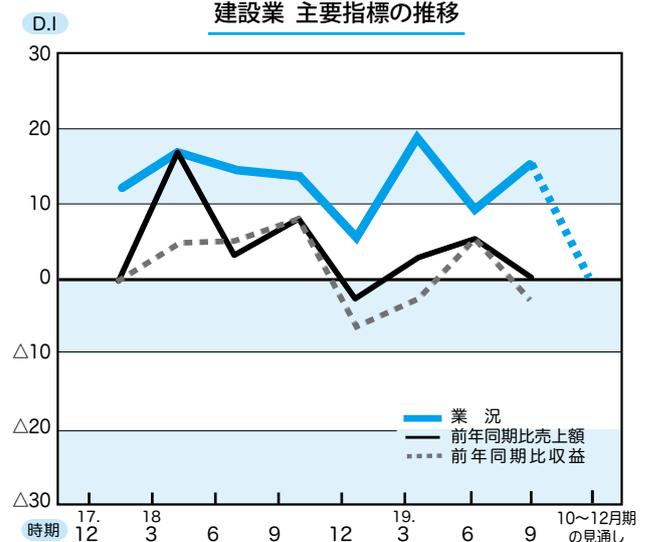
業況の見通し判断D.Iは0.0、当期実績比15.2ポイント低下の見込

項目別では、売上額判断D.Iが当期実績比12.1ポイント、収益判断D.Iでも同3.0ポイントともに低下を見込んでいます。また、材料価格判断D.Iは当期実績比横這いを見込んでいます。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが当期実績比横這い、残業時間判断D.Iは同3.0ポイントの減少見通しとなっています。

当面の重点施策では、「経費の節減」が63.6%、「販路を広げる」が36.4%、「人材を確保する」が30.3%と上位に挙げられました。

建設業 主要指標の推移

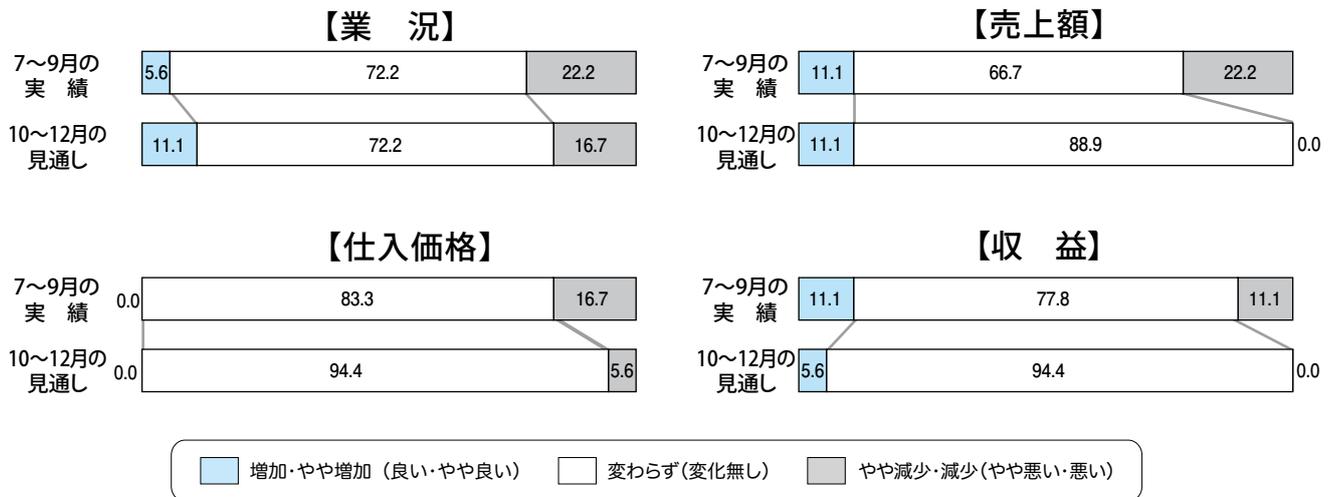


調査員のコメントから

業況は比較的安定。消費税増税前の駆け込み需要は特段無い。尚、受注に対して人員確保が難しく、働き方改革に取り組みながら従業員確保に繋げていく方針。

■ 不動産業

回答企業数18企業(回答率100%)



7月～9月期の概況

業況判断D.Iは△16.7、前期比27.8ポイントの低下

項目別では、売上額判断D.Iが△11.1と前期比5.5ポイント低下、収益判断D.Iは0.0と同5.6ポイント改善しました。また、前年同期比売上額判断D.Iは0.0、前期比5.6ポイント、収益判断D.Iは11.1、同5.6ポイントともに低下しました。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが△22.2と前期比11.1ポイント低下し、人手不足感が強まりました。また、前期比残業時間D.Iは5.6と同11.2ポイント増加しました。

借入金の動きでは、「借入した」が16.7%（前期33.3%）、「予定あり」は16.7%（前期22.2%）を示しています。

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」・「利幅の縮小」・「商品物件の不足」がそれぞれ27.8%と上位に挙げられました。

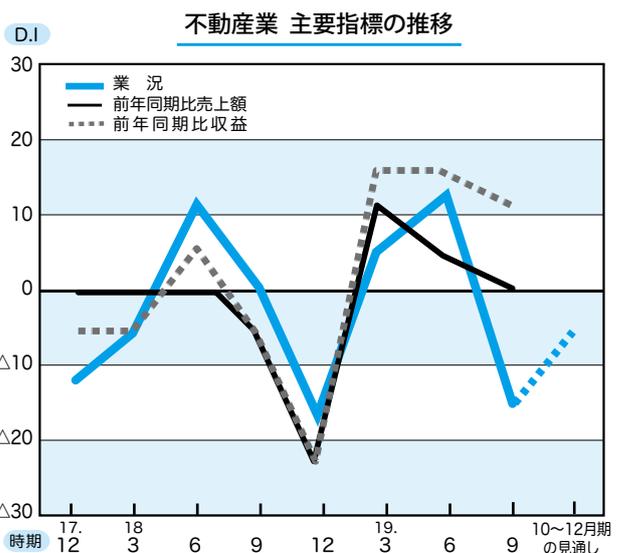
10月～12月期の見通し

業況の見通し判断D.Iは△5.6、当期実績比11.1ポイント改善の見込

項目別では、売上額判断D.Iが当期実績比22.2ポイント、収益判断D.Iでも同5.6ポイントともに改善を見込んでおります。また、販売価格判断D.Iは当期実績比11.1ポイントの改善を見込んでいます。

雇用面の動きでは、人手過不足判断D.Iが当期実績比横這い、残業時間D.Iは同5.5ポイント増加の見通しとなっています。

当面の重点施策では、「販路を広げる」が61.1%、「宣伝・広告の強化」・「情報力の強化」がそれぞれ33.3%と上位に挙げられました。



調査員のコメントから

消費税増税による駆け込み需要の影響は感じられない。なお、外国人からの物件紹介が増えている。また、後継者不在等により空き物件の管理相談が増えている。

特別調査

消費税率引上げの影響と対応について

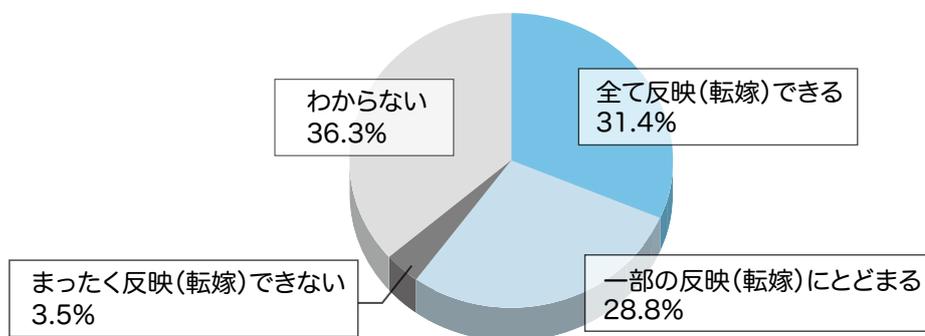
「消費税率引上げの影響と対応」について調査を実施しました。

今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）について、「貴社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか」の質問に対し、「わからない」との回答が36.3%と最も多く、次いで「全て反映（転嫁）できる」との回答が31.4%という結果となりました。

そのほか、消費税率引上げ（8%→10%）は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますかについての結果を、次のように取り纏めました。

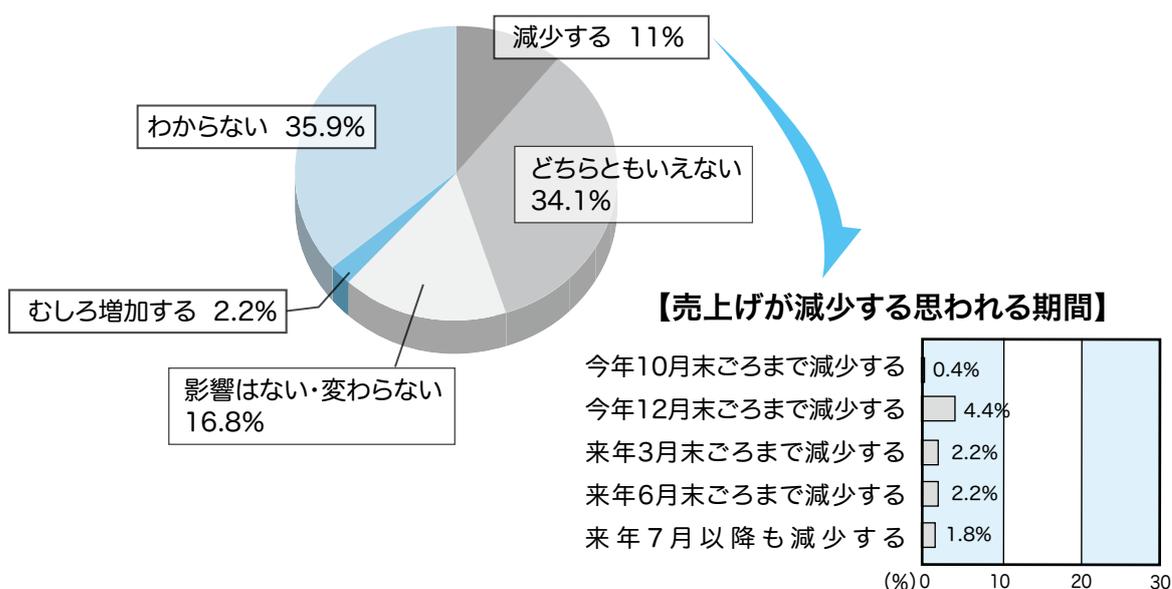
問1

今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）について、貴社では、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。



問2

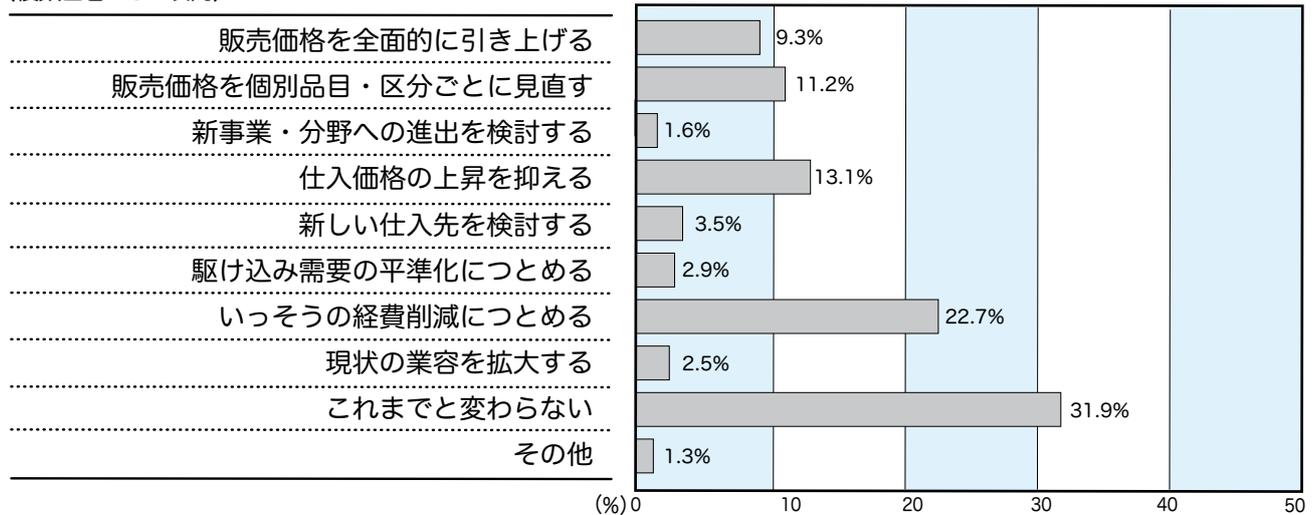
今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。



問3

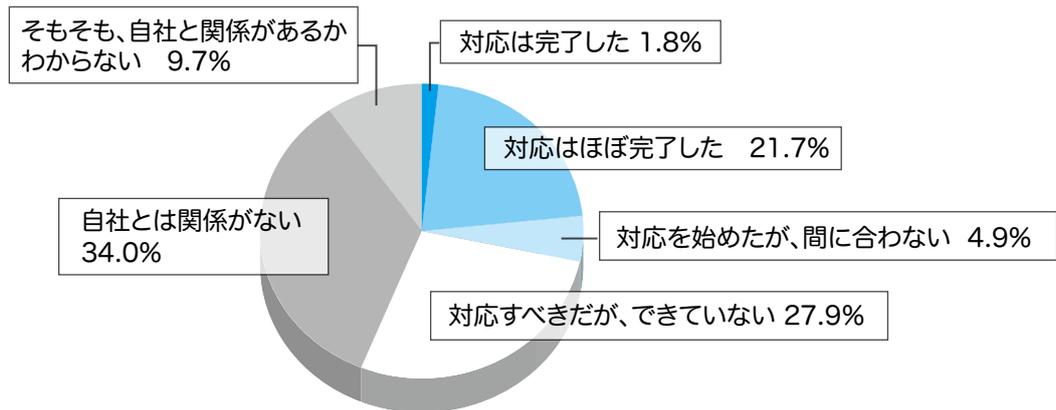
今年（2019年）10月からの消費税率引上げ（8%→10%）後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。

（複数回答：3つ以内）



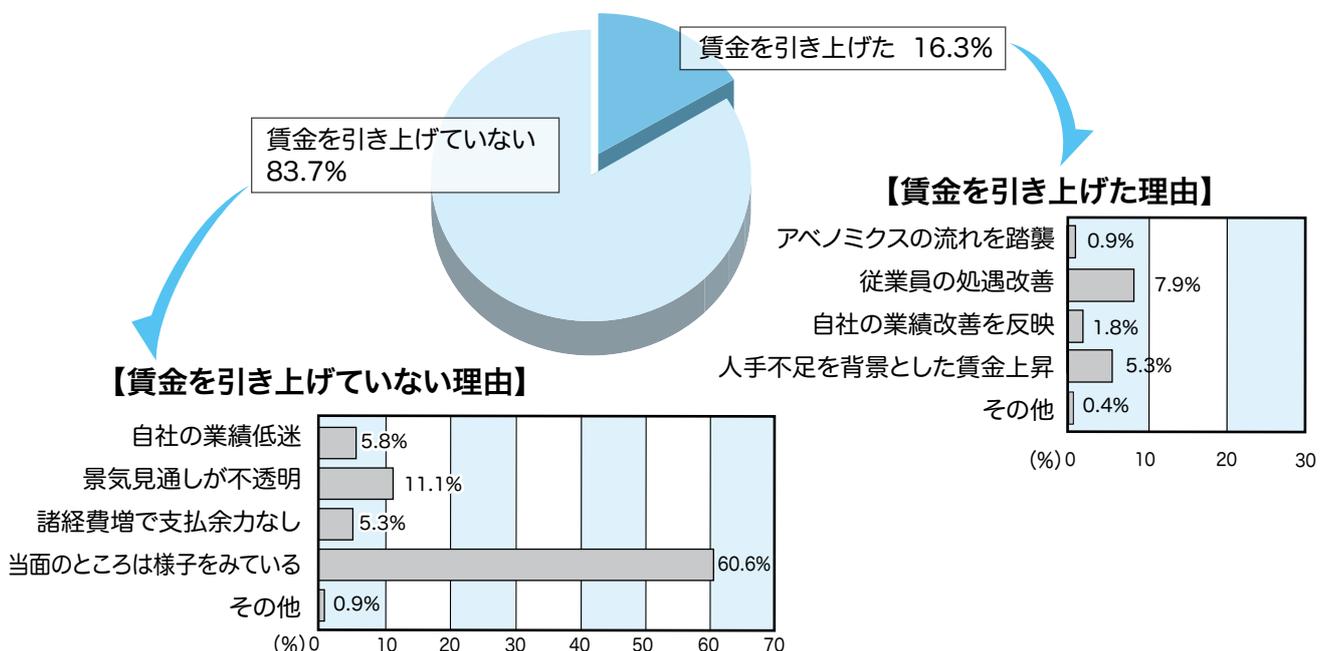
問4

貴社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。



問5

消費増税など経済環境が大きく変化しているなかで、貴社では、今春、賃金を引き上げましたか。その理由についてお答えください。



地域活性化融資

「上昇機運」

短期間の資金もご利用できます。

売上増加

経営安定

収益向上

宣言!

ユーシンは、中小企業の皆さんを応援し、地域の活性化をサポートします。

ご融資：
金額：最高 5,000 万円

ご融資：
期間：10 年以内

お取扱期間 2019年4月1日(月)～2020年3月31日(火)

※審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

詳しくはお近くの結城信用金庫までお気軽にお問い合わせ下さい。

— 後 記 —

ユーシン景気動向調査に、ご理解とご協力を頂きまして、厚くお礼申し上げます。皆さまのご意見、ご希望をどしどしお寄せください。

結城信用金庫営業統括部

〒307-8601 結城市大字結城557番地
TEL (0296)32-2110 FAX (0296)33-0414
Eメール yukisb@intio.or.jp <http://www.shinkin.co.jp/yuki/>